

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第37期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	シンワオックス株式会社
【英訳名】	SHINWA・OX CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 橋本 幸延
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋五丁目7番30号
【電話番号】	大阪06（6683）3101
【事務連絡者氏名】	管理本部本部長 兼 経営企画室室長 岡田 秀樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第2四半期連結 累計期間	第37期 第2四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,323,888	3,768,236	8,505,850
経常利益又は経常損失()(千円)	104,987	331,466	83,861
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(千円)	240,379	323,462	2,746,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,609	310,426	2,760,085
純資産額(千円)	2,519,601	757,521	447,094
総資産額(千円)	3,664,483	2,320,059	2,238,169
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	1.59	2.31	18.56
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	70.6	29.6	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	256,224	234,071	280,621
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,977	39,961	194,350
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	392,690	136,872	26,080
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	387,143	401,036	357,925

回次	第36期 第2四半期連結 会計期間	第37期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株 当たり四半期純損失金額()(円)	0.56	1.26

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第36期第2四半期連結累計期間につきましては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、第36期、第37期第2四半期連結累計期間につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災における原子力発電所事故の影響による電力供給不足等により、一時経済活動は停滞いたしました。電力供給量の回復や節電等の努力により、一部には回復が見られたものの、欧米の財政不安による急激な円高と株安の進行などにより、国内景気と個人消費は先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、安定的な収益を生み出す給食事業に経営資源を集中させ、さらに前期より開始いたしました介護事業を強化し、引き続き「収益力の強化」と「財務体質の健全化」に向け取り組んでおります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高3,768百万円（前年同四半期比 12.9%減）、営業利益354百万円（前年同四半期比 314.6%増）、経常利益331百万円（前年同四半期は、経常損失104百万円）となり、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、323百万円（前年同四半期は、四半期純損失240百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食・ホテル事業」より「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

卸売事業

卸売事業におきましては、東日本大震災の影響による経済の悪化、さらに原子力発電所事故による放射能汚染の問題、また、焼肉店における集団食中毒事件が発生し、生食に対する規制が強化されるなど食肉業界においても重大なニュースが立て続けに発生し、全般的には厳しい状況が続きました。

当社におきましては、牛内蔵肉の販売において焼肉店向けの商品価格の下落等があり、利益に影響を与えました。また、低価格商品が好まれる傾向にあり、豚肉等の取扱いを増やした結果、売上高は増加いたしました。利益については減少いたしました。

現在は、新たな商品のブランド化への取り組みを実施しており、日本のマーケットに見合った商品づくりの基盤強固に向けて努めております。

以上の結果、卸売事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、599百万円（前年同四半期比 26.5%増）、営業利益は、13百万円（前年同四半期比 14.1%減）となりました。

外食事業

外食事業におきましては、連結子会社であるOX（H.K.）COMPANY LIMITEDが、香港にて外食店舗の運営を行っておりますが、不採算店舗の業態変更、優良店のFC参加等を積極的に行い、基盤の強化に努めております。

また、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、国内における外食事業より完全撤退しております。

以上の結果、外食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、堂島ホテル株式会社を連結の範囲から除外したことにより559百万円（前年同四半期比 17.0%減）となり、営業利益は、OX（H.K.）COMPANY LIMITEDの店舗業態変更による改装費用等の一時的な発生により16百万円（前年同四半期比 55.9%減）となり、売上高及び営業利益は減少いたしました。

給食事業

給食事業におきましては、計画と乖離することなく、売上高、営業利益とともに受託施設についても堅調な推移を見せております。

今後におきましても、堅実に増収増益を見込める事業として基盤の強化に努めてまいります。

以上の結果、給食事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、2,465百万円（前年同四半期比 11.1%増）、営業利益は、370百万円（前年同四半期比 11.2%増）となりました。

介護事業

介護事業におきましては、平成22年5月より、株式会社ベストライフの開設した高齢者介護施設の入居斡旋業務を行っており、売上高、営業利益ともに堅調な推移を見せております。

以上の結果、介護事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は、144百万円（前年同四半期比 77.2%増）、営業利益は、106百万円（前年同四半期比 55.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、401百万円となり、前連結会計年度末より43百万円増加いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。
（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、234百万円（前年同四半期は256百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益331百万円、減価償却費27百万円、たな卸資産の増加53百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、39百万円（前年同四半期は4百万円の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、136百万円（前年同四半期は392百万円の獲得）となりました。これは、短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、セグメントごとの仕入及び販売実績が次のとおり著しく変動いたしました。

なお、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、第1四半期連結累計期間よりセグメント名称を「外食・ホテル事業」から「外食事業」に変更しております。以下、前年同期比較については、当該事項を反映した前年同期の数値を用いております。

仕入実績

当第2四半期連結累計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	578,410	135.71
外食事業 (千円)	200,081	81.42
給食事業 (千円)	896,382	109.41
介護事業 (千円)	-	-
合計 (千円)	1,674,873	112.31

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比(%)
卸売事業 (千円)	599,224	126.48
外食事業 (千円)	559,415	83.03
給食事業 (千円)	2,465,206	111.12
介護事業 (千円)	144,390	177.21
合計 (千円)	3,768,236	109.30

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	151,451,750	151,451,750	(株)大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	151,451,750	151,451,750	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された新株引受権(ストックオプション)の権利行使を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式数のうち4,610千株は、現物出資(貸付金債権299,650千円)によるものであります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	151,451	-	2,323,272	-	2,336,010

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Persons Bridge	東京都新宿区西新宿三丁目2-7 パシ フィックマークス西新宿ビル7階	95,000	62.72
株式会社ベストライフ	東京都新宿区西新宿二丁目6-1 新宿住友 ビルディング39階	15,284	10.09
野口 政宏	東京都中央区	2,300	1.51
今田 輝幸	兵庫県西宮市	2,031	1.34
渡邊 幸司	東京都新宿区	1,512	0.99
今井 賢一	東京都港区	1,286	0.84
山崎 理恵	東京都港区	1,210	0.79
武田 昌姫	横浜市神奈川区	910	0.60
長井 博實	東京都杉並区	845	0.55
山崎 宏	東京都港区	560	0.36
計	-	120,938	79.85

(注) 上記のほか、自己株式が11,242千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 11,242,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 140,199,000	140,199	-
単元未満株式	普通株式 10,750	-	-
発行済株式総数	151,451,750	-	-
総株主の議決権	-	140,199	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又 は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
シンワオックス(株)	大阪市住之江区北加 賀屋五丁目7番30号	11,242,000	-	11,242,000	7.42
計	-	11,242,000	-	11,242,000	7.42

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について宙有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、アクティブ有限責任監査法人は、平成23年10月1日をもって、名称を宙有限責任監査法人に変更しております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	357,925	401,036
受取手形及び売掛金	643,019	666,969
商品	109,977	159,540
貯蔵品	9,127	10,777
その他	53,204	34,456
貸倒引当金	20,027	21,631
流動資産合計	1,153,226	1,251,148
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	237,002	241,673
土地	263,240	263,240
その他(純額)	21,373	25,600
有形固定資産合計	521,616	530,513
無形固定資産		
のれん	437,786	422,964
その他	2,778	2,395
無形固定資産合計	440,565	425,360
投資その他の資産		
その他	425,772	416,672
貸倒引当金	310,549	303,635
投資その他の資産合計	115,222	113,037
固定資産合計	1,077,403	1,068,911
繰延資産	7,539	-
資産合計	2,238,169	2,320,059

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	236,682	250,045
短期借入金	926,208	791,208
未払金	297,719	290,185
未払法人税等	34,819	17,388
賞与引当金	24,902	36,029
返品調整引当金	4,244	4,769
その他	191,023	118,626
流動負債合計	1,715,599	1,508,253
固定負債		
長期借入金	16,367	13,177
長期未払金	59,107	41,107
固定負債合計	75,474	54,285
負債合計	1,791,074	1,562,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,323,272	2,323,272
資本剰余金	2,374,344	2,374,344
利益剰余金	4,322,898	3,999,436
自己株式	42,303	42,303
株主資本合計	332,414	655,876
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	37,073	29,958
その他の包括利益累計額合計	37,073	29,958
少数株主持分	77,606	71,685
純資産合計	447,094	757,521
負債純資産合計	2,238,169	2,320,059

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,323,888	3,768,236
売上原価	2,593,743	2,591,523
売上総利益	1,730,145	1,176,712
返品調整引当金戻入額	-	4,244
返品調整引当金繰入額	407	4,769
差引売上総利益	1,729,737	1,176,187
販売費及び一般管理費	1,644,152	821,367
営業利益	85,585	354,819
営業外収益		
受取利息	556	95
受取配当金	38	-
貸倒引当金戻入額	-	4,739
その他	6,024	1,183
営業外収益合計	6,619	6,018
営業外費用		
支払利息	124,652	9,770
株式交付費償却	49,183	7,539
為替差損	14,148	9,529
その他	9,207	2,533
営業外費用合計	197,192	29,372
経常利益又は経常損失()	104,987	331,466
特別損失		
固定資産売却損	-	240
店舗閉鎖損失	70,522	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
その他	15,320	-
特別損失合計	112,939	240
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	217,927	331,225
法人税、住民税及び事業税	6,051	6,849
法人税等合計	6,051	6,849
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,978	324,375
少数株主利益	16,400	913
四半期純利益又は四半期純損失()	240,379	323,462

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	223,978	324,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	386	-
為替換算調整勘定	13,017	13,949
その他の包括利益合計	12,630	13,949
四半期包括利益	236,609	310,426
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246,631	316,348
少数株主に係る四半期包括利益	10,021	5,921

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	217,927	331,225
減価償却費	58,960	27,274
のれん償却額	14,821	14,821
返品調整引当金の増減額(は減少)	407	525
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,154	5,309
賞与引当金の増減額(は減少)	7,556	11,375
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	7,276	-
受取利息及び受取配当金	595	95
支払利息	124,652	9,770
株式交付費償却	49,183	7,539
為替差損益(は益)	14,319	10,282
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27,096	-
店舗閉鎖損失	27,023	-
有形固定資産売却損益(は益)	-	23
無形固定資産売却損益(は益)	-	217
有形固定資産除却損	7,068	-
投資有価証券売却損益(は益)	975	-
売上債権の増減額(は増加)	56,578	31,144
その他の資産の増減額(は増加)	86,182	31,495
たな卸資産の増減額(は増加)	12,872	53,484
仕入債務の増減額(は減少)	63,306	8,617
その他の負債の増減額(は減少)	190,428	60,046
未払消費税等の増減額(は減少)	62,580	8,700
その他	49	215
小計	147,814	294,601
利息及び配当金の受取額	231	95
利息の支払額	95,341	46,722
法人税等の支払額	13,299	13,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	256,224	234,071

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	85,700	42,139
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の売却による収入	221	-
投資有価証券の取得による支出	199	-
投資有価証券の売却による収入	8,970	-
出資金の売却による収入	30	-
差入保証金の差入による支出	5,280	147
差入保証金の回収による収入	58,296	1,263
預り保証金の返還による支出	2,100	-
預り保証金の受入による収入	20	-
定期預金の払戻による収入	27,448	-
貸付金の回収による収入	3,271	1,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,977	39,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	471,617	135,000
長期借入金の返済による支出	21,427	1,872
社債の償還による支出	57,500	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	392,690	136,872
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,941	14,126
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,502	43,110
現金及び現金同等物の期首残高	260,640	357,925
現金及び現金同等物の四半期末残高	387,143	401,036

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(1名)	274千円	222千円
堂島ホテル株	755,087	583,531
計	755,362	583,754

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
従業員給料及び手当	509,416千円	291,112千円
賞与引当金繰入額	24,633	36,029
貸倒引当金繰入額	14,023	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	387,143千円	401,036千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	387,143	401,036

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	ホテル事業	給食事業	介護事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	473,757	673,724	876,341	2,218,584	81,480	4,323,888	-	4,323,888
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,992	379	78	-	-	5,449	5,449	-
計	478,750	674,103	876,420	2,218,584	81,480	4,329,338	5,449	4,323,888
セグメント利益又は損失()	16,153	38,059	180,393	333,311	68,860	275,992	190,406	85,585

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	275,992
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	12,180
全社費用(注)	178,226
四半期連結損益計算書の営業利益	85,585

(注)全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	卸売事業	外食事業	給食事業	介護事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	599,224	559,415	2,465,206	144,390	3,768,236	-	3,768,236
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	599,224	559,415	2,465,206	144,390	3,768,236	-	3,768,236
セグメント利益	13,883	16,769	370,492	106,974	508,118	153,299	354,819

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	508,118
セグメント間取引消去	-
のれんの償却額	12,180
全社費用（注）	141,118
四半期連結損益計算書の営業利益	354,819

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、従来「その他」に含まれておりました高齢者介護施設等の紹介斡旋業務に係る事業を分離独立し、「介護事業」を新設いたしました。

また、第1四半期連結累計期間において、従来「外食・ホテル事業」と称していた事業は、平成22年12月21日付けで堂島ホテル株式会社の全株式を売却し、連結の範囲から除外したことにより、セグメント名称を「外食事業」に変更しております。

これにより、従来「卸売事業」、「外食・ホテル事業」及び「給食事業」の3つを報告セグメントとしておりましたが、これを「卸売事業」、「外食事業」、「給食事業」及び「介護事業」の4つに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	1円59銭	2円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	240,379	323,462
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	240,379	323,462
普通株式の期中平均株式数(千株)	151,396	140,209
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

シンワオックス株式会社
取締役会 御中

宙有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒木 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 雅秀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンワオックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンワオックス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。